

議案第10号

つくばみらい市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

つくばみらい市国民健康保険税条例（平成18年つくばみらい市条例第71号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「及び」を「、」に改め、「介護納付金」という。）の次に「及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同項に次の1号を加える。

（4） 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（茨城県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援金等の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）

第3条に次の1項を加える。

5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（法第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。

第4条第1項中「100分の5.9」を「100分の6.0」に改める。

第6条中「2万5,700円」を「2万9,600円」に改める。

第7条中「100分の2.1」を「100分の2.4」に改める。

第8条の2中「1万4,300円」を「1万5,100円」に改める。

第9条中「100分の1.5」を「100分の1.8」に改める。

第9条の2中「1万4,700円」を「1万5,600円」に改め、同条の次に次の3条を加える。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額）

第9条の3 第3条第5項の所得割額は、子ども・子育て支援納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の0.2を乗じて算定する。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額）

第9条の4 第3条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について900円とする。

（国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額）

第9条の5 第3条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について0円とする。

第21条第1項各号列記以外の部分中「及び」を「、」に改め、「17万円）」の次に「及び同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からエからオに掲げる額を減額して得た額」を加え、同項第1号ア中「1万7,990円」を「2万720円」に改め、

同号イ中「1万10円」を「1万570円」に改め、同号ウ中「1万290円」を「1万920円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 630円

オ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 0円

第21条第1項第2号ア中「1万2,850円」を「1万4,800円」に改め、同号イ中「7,150円」を「7,550円」に改め、同号ウ中「7,350円」を「7,800円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 450円

オ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 0円

第21条第1項第3号ア中「5,140円」を「5,920円」に改め、同号イ中「2,860円」を「3,020円」に改め、同号ウ中「2,940円」を「3,120円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 180円

オ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 0円

第21条第2項第1号ア中「3,855円」を「4,440円」に改め、同号イ中「6,425円」を「7,400円」に改め、同号ウ中「1万280円」を「1万1,840円」に改め、同号エ中「1万2,850円」を「1万4,800円」に改め、同項第2号ア中「2,145円」を「2,265円」に改め、同号イ中「3,575円」を「3,775円」に改め、同号ウ中「5,720円」を「6,040円」に改め、同号エ中「7,150円」を「7,550円」に改め、同項に次の1号を加える。

- (3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額
- ア 前項第1号エに規定する金額を減額した世帯 135円
 - イ 前項第2号エに規定する金額を減額した世帯 225円
 - ウ 前項第3号エに規定する金額を減額した世帯 360円
 - エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 450円

第21条第3項各号列記以外の部分中「及び被保険者均等割額」を「並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額」に改め、「減額後の被保険者均等割額」の次に

「及び18歳以上被保険者均等割額」を加え、同項に次の3号を加える。

(7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第9条の3の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の4の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の5の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第21条に次の1項を加える。

- 4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（第1項、第2項又は前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額。以下この項において同じ。）は、当該被保険者均等割額から、当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後のつくばみらい市国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

令和8年2月25日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

提案理由

本市の国民健康保険特別会計の財政運営状況や近い将来の県内保険料水準の統一及び、子ども・子育て支援金の新設等に伴い、令和8年度の税率等を改定するため条例の一部を改正するものです。